

平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 2 月 22 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 永瀬 則幸
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 道下 寛一
 決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3262 - 6827

1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	23,159	(-)	480	(-)	526	(-)
16 年 12 月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	333	(-)	5,145 19	5,058 16	15.4	5.5	2.3
16 年 12 月期	-	(-)	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月期 - 百万円 16 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 12 月期 54,774 株 16 年 12 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

連結財務諸表は当期より作成しておりますので、前期の実績ならびに対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	9,486	2,169	22.9	38,356 55
16 年 12 月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 12 月期 55,234 株 16 年 12 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	1,130	783	171	1,703
16 年 12 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,679	267	151
通期	24,427	609	352

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,372 円 89 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社2社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボン及びOA用紙・記録メディア等の販売を行っております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーキングサプライ事業

当社は、マーキングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

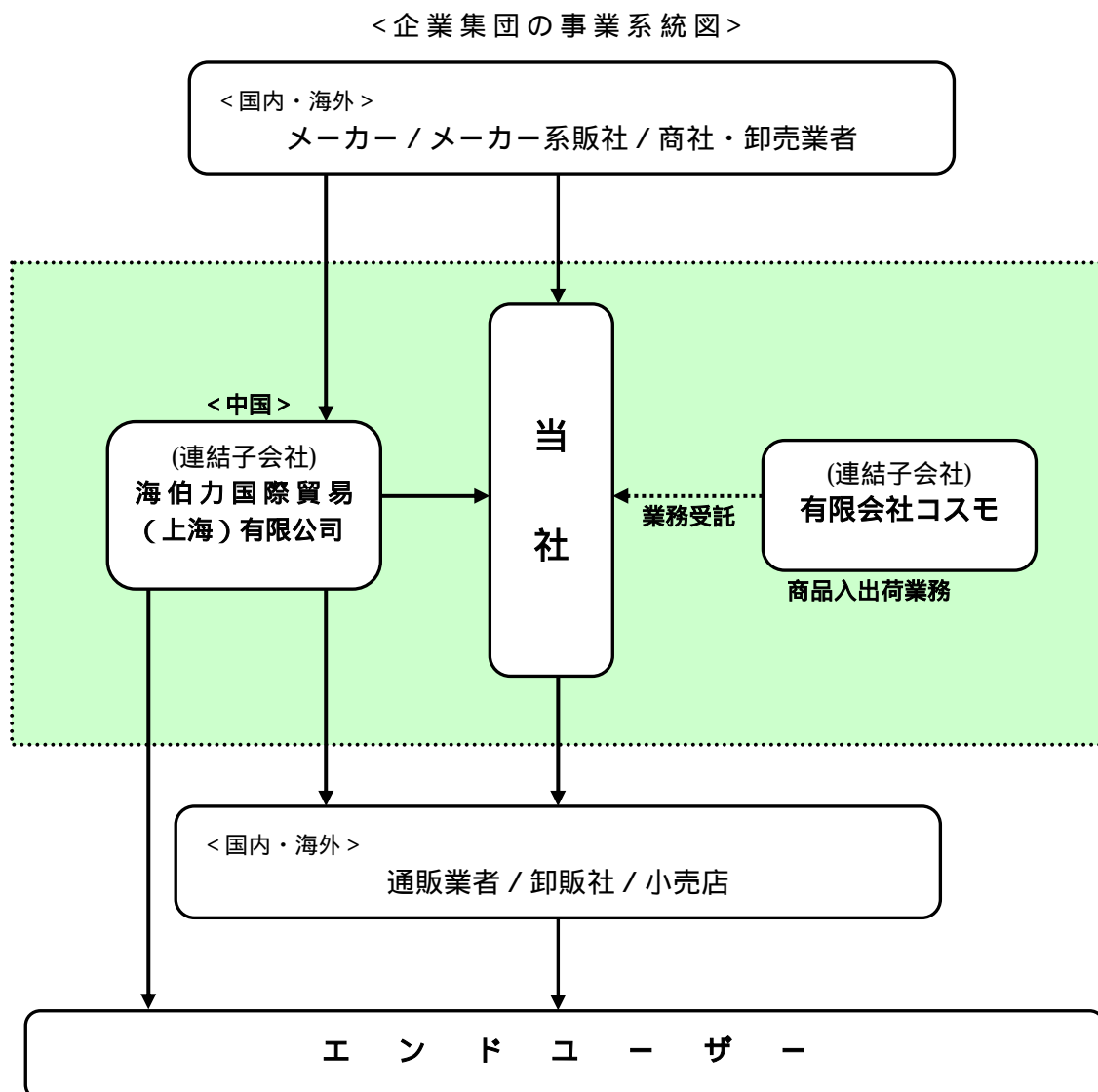
連結子会社の有限会社コスモは、当社より物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

また、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国・上海地区においてオフィス用品の通販事業を行っております。

その他の事業

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品の販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) → 商品の流れ

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	1百万US\$	オフィス用品 販売	100.0	中国における当社グループ の販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
有限会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の入出荷業務を請 け負う。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践しつづけてまいります。

グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途については、財務体質の強化に努めるほか、事業拡大のための投資等に充当する予定であります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり3,000円（中間配当1,500円、期末配当1,500円）としております。今後も、株主の皆様への期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元を努めていきたいと考えております。

また、平成17年6月21日付当社取締役会において決議した600株、84百万円を上限とする自己株式の取得につきましては、500株を取得いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、オフィス用品市場のなかのマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）に特化し、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、近年急拡大を続けていたマーケティングサプライ品市場も鈍化傾向が見受けられ、企業間競争の激化は避けられない状況にあります。

そうしたなか、当社グループといたしましては、同市場でのリーディングカンパニーを目指し、強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

顧客基盤の拡大

従来の首都圏を中心とした大手通販会社及び卸販社への販売に加え、今後は地方の優良顧客の開拓を強化いたします。併せて、新商品の販売により通販会社・卸販社に次ぐ小売店を中心とした第3の販路の確立を目指し、売上の拡大及び適正利潤の確保を図ってまいります。

市場ニーズに対応した取扱商品の拡大

オフィスでのモノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが急速に進むなか、当社グループ主力商品でありますトナーカートリッジもカラートナーの需要が急拡大しており、従来にも増してカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。

また、従来の固定観念にとらわれることなく新商品の発掘に努め、市場ニーズに合致する商品の取扱を増やし、利益率の向上を図ってまいります。

ローコストオペレーションの推進

事業規模及び取扱商品の拡大に伴い増加している変動費の見直しを図るとともに、業務の一部をアウトソーシングするなど人員の効率化を推し進め、管理コストの削減に努めてまいります。

今後も営業力の強化に必要な人員の増強、システム投資などの施策は継続してまいります。その一方で削減可能な費用を検証し、コスト削減に努めてまいります。

グローバルマーケティングの展開

今後、オフィス用品市場でも急拡大が見込まれる中国市場で、連結子会社である海伯力国際貿易(上海)有限公司は、カタログによるオフィス用品の販売ならびに工業用消耗部品の販売を強化し、早々に中国主要都市への営業拠点の拡大を推し進め、海外での事業の確立を図ります。

併せて、グローバルな視野において、新たなビジネスモデルへの取組みも模索してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制システム及びリスク管理体制を充実し、かつ法令遵守を徹底して、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

〔取締役会〕

取締役会は、現在4名の体制をとっております。なお、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。

〔監査役会〕

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の体制をとっております。各監査役は監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。また、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。社外監査役2名は弁護士ならびに公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

〔内部監査〕

内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置し、1名の体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

〔会計監査〕

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

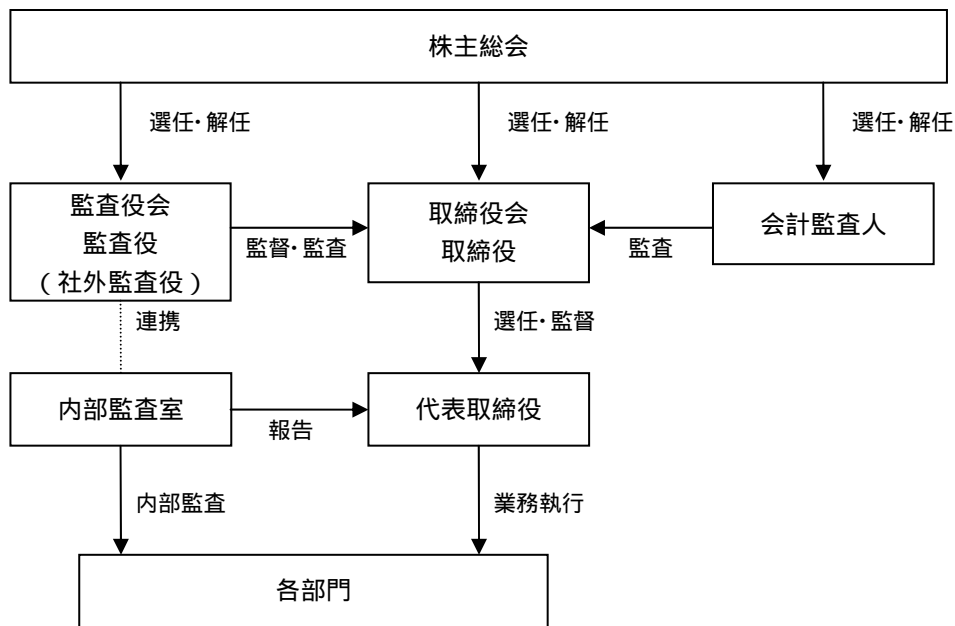
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人	6年
代表社員 業務執行社員 久保幸年		6年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び会計士補6名により構成されております。

〔相互連携〕

監査役は、必要に応じ内部監査室の監査に立会うとともに、内部監査室は監査役会に常時出席し、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努めております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から、適宜監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

< 業務執行・経営監視体制 >



B. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年12月期において、取締役会は21回開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行いました。

監査役会は14回開催され、監査方針・業務分担に基づき実施された会計監査・業務監査の結果について、報告・協議するとともに、取締役会に常時出席して、取締役の業務執行の監督を行いました。なお、監査体制の充実を図るため、平成17年3月に開催した定時株主総会において監査役を1名増員し、監査役4名体制といたしました。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、年間を通して各部門業務の有効性・適正性等について監査を実施しました。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の管理部門は、管理部、経営企画室、情報システム室で構成されております。管理部は、財務グループと総務グループで構成され、それぞれ経理・財務業務、総務・人事業務を行っております。また、経営企画室は、予算統制業務のほかIR・ディスクロージャー業務を行っており、情報システム室は、当社基幹システムの構築・運用・保守業務を行っております。各部署とも職務分掌・権限規程により責任と権限が明確にされ、かつ、関連する諸規程に基づき業務が遂行されております。

なお、当社は、独立した内部牽制組織として社長直属の内部監査室を設置し、計画に沿った内部監査の実施により業務効率の改善や不正の未然防止に努めております。

(6) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円(年)を目標としております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有してありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半こそ輸出の伸び悩みや IT 関連の在庫調整等により生産面を中心に踊り場状態が続きましたが、いわゆる「3つの過剰（雇用・設備・負債）」の解消など企業の構造調整の進展や企業収益の増益基調が続いたことを背景に設備投資や個人消費は持ち直しの動きに転じ、国内景気は着実に回復基調で推移いたしました。

当社グループ主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレースの進展や大手企業を中心とした大型のシステム案件の増加により、プリンタの出荷台数は堅調な動きを示し、市場規模は総じて安定的に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、より一層の市場シェア拡大を図るべく、新規顧客開拓に重点を置いた積極的な営業展開を行うとともに、エリア戦略・チャネル戦略をより強化するため営業組織体制の再編を図り、営業効率の向上を推し進めてまいりました。また、商品調達コストの低減を図るためグローバルな商品調達力を強化するとともに、業務のアウトソーシング化などにより管理コストの削減に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度から子会社である有限会社コスモ、海伯力国際貿易（上海）有限公司の2社を連結子会社として連結決算を開始いたしました。

海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国において主にオフィス用品の通販事業を行っており、取引先数や取扱アイテム数の増加に伴い売上高は順調に拡大しているものの、利益を確保するだけの水準には至っておらず、連結ベースの損益を軽微ではありますが、圧迫させる結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高 23,159 百万円、連結営業利益 480 百万円、連結経常利益 526 百万円、連結当期純利益は 333 百万円となりました。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期比は記載しておりません。

単体業績につきましては、売上高 23,067 百万円（前年同期比 7.7%増）、営業利益 506 百万円（同 2.8%増）、経常利益 561 百万円（同 23.6%増）、当期純利益は 373 百万円（同 4.9%増）となりました。

当社グループは事業のセグメント情報の記載を省略しているため、当連結会計年度の業績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

トナーカートリッジ

主力商品であるトナーカートリッジは、カラープリンタの普及拡大に伴い、カラートナーカートリッジの売上が急伸し、売上高は 15,396 百万円となりました。

インクジェットカートリッジ

インクジェットカートリッジは、ホームプリントの普及等により需要が増大しており、売上高は 5,714 百万円と伸長しました。

MRO

MRO は、国内では、初期稼働率の高い地域に対する新規顧客開拓に努め、海外では、中国での通販事業が順調に推移したことから、売上高は 933 百万円となりました。

その他

その他の売上高（インクリボン、OA 用紙、記録メディア等）は、1,115 百万円となりました。

(2) 財務状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動や財務活動により得た資金を売上債権の増加、たな卸資産の増加等の営業活動で使用したことにより、期首残高に比べ160百万円減少し、当連結会計年度末残高は、1,703百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,130百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額524百万円、たな卸資産の増加額628百万円、法人税等の支払額286百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益597百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は783百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入500百万円、投資有価証券の売却による収入430百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出206百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は171百万円となりました。これは、短期借入金の純増額300百万円、ストックオプション行使による収入101百万円があった一方で、配当金の支払額162百万円、自己株式取得による支出68百万円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

キャッシュ・フロー指標

<連結財務諸表ベース>

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	-	-	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	80.3
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

<個別財務諸表ベース(参考)>

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	23.0	20.6	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	62.7	69.8	80.1
債務償還年数(年)	-	89.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.9	-

(注)1.自己資本比率:自己資本/総資産

2.時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

3.債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

5.当社は、平成17年12月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

6.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

7.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

8.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

9.平成15年12月期及び平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は、消費税率の引上げ議論や円高観測等などの不確定要素も内在し、予断を許さない状況にあるものの、引き続き好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善や個人消費の増加等、景気は堅調に推移するものと思われまます。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場におきましては、モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスによるカラートナーカートリッジの伸張は見込まれるものの、全体としては成熟化傾向にあり、企業のオフィスサプライ品に対する考え方もコスト重視に変化はなく、厳しい企業間競争は継続するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、国内では、カラートナーカートリッジを中心とした主力商品の販売拡大はもとより、従来にもまして、市場ニーズに合致した商品の拡充に努め、ワンストップ・フルラインの機能をより強化してまいります。

海外では、中国での通販事業等の業容拡大を早期に図り、中国市場での強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 24,427 百万円、連結経常利益 609 百万円、連結当期純利益 352 百万円を見込んでおります。また、単体業績見通しにつきましては、売上高 24,000 百万円、経常利益 636 百万円、当期純利益 380 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、US ドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海伯力国際貿易（上海）有限公司について

平成 15 年 10 月に当社 100%子会社として設立した海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国において OA 用品の通販事業等を行っております。設立間もないこともあり、売上高は順調に拡大しているものの利益を確保するだけの水準に至っておらず、損失を計上しております。早期での黒字化を目指しておりますが、他社競合や中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商品での依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは特定顧客（大口取引先）に依存した売上構成となっております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場面などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

競合のリスク

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの実行を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。また平成 17 年 4 月の「個人情報保護に関する法律」の施行に併せ、当社グループの個人情報保護方針を公表しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の 1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 事項	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		構成比 %
		金 額		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,767,882	
2 受取手形及び売掛金	1		4,542,375	
3 たな卸資産			2,188,408	
4 繰延税金資産			29,417	
5 その他			443,917	
貸倒引当金			4,830	
流動資産合計			8,967,172	94.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		37,265		
減価償却累計額		6,956	30,309	
(2) 車両運搬具		10,588		
減価償却累計額		4,630	5,957	
(3) 土地			27,940	
(4) その他		44,727		
減価償却累計額		24,440	20,286	
有形固定資産合計			84,493	0.9
2 無形固定資産			28,810	0.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			180,054	
(2) 長期貸付金			6,835	
(3) 繰延税金資産			94,815	
(4) その他			126,166	
貸倒引当金			1,837	
投資その他の資産合計			406,033	4.3
固定資産合計			519,337	5.5
資産合計			9,486,509	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 事項	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比
			%
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		2,817,684	
2 短期借入金		1,200,000	
3 未払法人税等		126,982	
4 賞与引当金		4,293	
5 その他		374,264	
流動負債合計		4,523,225	47.7
固定負債			
1 長期借入金		2,500,000	
2 退職給付引当金		14,810	
3 その他		278,578	
固定負債合計		2,793,388	29.4
負債合計		7,316,614	77.1
(資本の部)			
資本金	2	620,133	6.5
資本剰余金		358,233	3.8
利益剰余金		1,373,406	14.5
その他有価証券評価差額金		40,036	0.4
為替換算調整勘定		9,019	0.1
自己株式	3	230,934	2.4
資本合計		2,169,895	22.9
負債及び資本合計		9,486,509	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		
区 分	注記 事項	金 額		百分比
				%
売上高			23,159,471	100.0
売上原価			21,230,778	91.7
売上総利益			1,928,692	8.3
販売費及び一般管理費	1		1,447,727	6.2
営業利益			480,964	2.1
営業外収益				
1 受取利息		7,712		
2 受取配当金		37,414		
3 有価証券売却益		49,786		
4 その他		5,488	100,402	0.4
営業外費用				
1 支払利息		48,915		
2 その他		6,303	55,218	0.2
経常利益			526,148	2.3
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		4,744		
2 投資有価証券売却益		4,992		
3 役員保険解約益		82,936	92,673	0.4
特別損失				
1 前期損益修正損	2	6,128		
2 固定資産売却損	3	256		
3 固定資産除却損	4	1,106		
4 投資有価証券評価損		7,506		
5 ケーパースタッフ解約損		6,509	21,507	0.1
税金等調整前当期純利益			597,314	2.6
法人税、住民税及び事業税		253,500		
法人税等調整額		10,682	264,182	1.2
当期純利益			333,132	1.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	
区 分	注記 事項	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			306,600
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による増加		51,633	51,633
資本剰余金期末残高			358,233
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,247,766
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		333,132	333,132
利益剰余金減少高			
1 配当金		163,647	
2 役員賞与		43,845	207,492
利益剰余金期末残高			1,373,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日〕
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	597,314
2 減価償却費	17,498
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	15,644
4 賞与引当金の増減額(減少：)	392
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	480
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	278,294
7 受取利息及び受取配当金	45,127
8 支払利息	48,915
9 固定資産売却損	256
10 固定資産除却損	1,106
11 有価証券売却益	49,786
12 投資有価証券売却益	4,992
13 投資有価証券評価損	7,506
14 保険解約益	82,936
15 売上債権の増減額(増加：)	524,480
16 たな卸資産の増減額(増加：)	628,880
17 仕入債務の増減額(減少：)	82,318
18 長期未払金の増減額(減少：)	276,578
19 役員賞与の支払額	43,845
20 その他	28,150
小 計	835,193
利息及び配当金の受取額	39,918
利息の支払額	48,843
法人税等の支払額	286,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期性預金の預入による支出	12,012
2 有価証券の取得による支出	994,068
3 有価証券の償還による収入	1,000,000
4 投資有価証券の取得による支出	206,072
5 投資有価証券の売却による収入	430,245
6 投資有価証券の償還による収入	500,000
7 有形固定資産の取得による支出	17,106
8 有形固定資産の売却による収入	1,018
9 無形固定資産の取得による支出	8,834
10 貸付金の回収による収入	12,213
11 保険積立金の減少による収入	83,447
12 その他	5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	300,000
2 株式の発行による収入	101,545
3 自己株式の取得による支出	68,000
4 配当金の支払額	162,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,128
現金及び現金同等物の増減額	160,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,621
現金及び現金同等物の期末残高	1,703,839

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ なお、海伯力国際貿易(上海)有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

項目	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債務、予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規程に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 .利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
1. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	8,671千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,085株であります。	
3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,851株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
発送配達費	217,951千円
給料手当	381,369千円
地代家賃	176,992千円
賞与引当金繰入額	4,293千円
退職給付費用	12,662千円
2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	
過年度売上高修正損	6,128千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	256千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,048千円
工具器具備品	58千円
計	1,106千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,767,882千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	64,043千円
現金及び現金同等物	1,703,839千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
〔自 平成17年1月1日〕
〔至 平成17年12月31日〕

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,433	4,477	4,955
工具器具備品	13,105	4,805	8,300
合計	22,539	9,283	13,256

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	4,377千円
一年超	9,020千円
合計	13,398千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,074千円
減価償却費相当額	4,843千円
支払利息相当額	239千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ
っております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年内	978千円
一年超	2,282千円
合計	3,260千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	58,109	125,855	67,745
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	58,109	125,855	67,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,929	1,699	230
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,929	1,699	230
合計		60,039	127,554	67,514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,506 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
430,245	55,071	293

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	52,500

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年 1月 1日
至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段：通貨オプション取引
クーポン・スワップ取引
為替予約取引
金利スワップ取引

- ・ヘッジ対象：外貨建金銭債務
予定取引
借入金利息

ヘッジ方針

内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

主として半年毎に、内部規程に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東 IT ソフトウェア厚生年金基金(旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,810 千円
退職給付引当金	14,810 千円

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 88,686 千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,662 千円
退職給付費用	12,662 千円

(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)
繰延税金資産	
未払事業税否認	9,045
長期未払金否認	112,567
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,914
未払費用否認	6,715
商品処分損・評価損否認	6,078
その他	11,390
計	151,711
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,478
繰延税金資産の純額	124,233
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	0.3
税額控除	0.2
欠損金子会社の未認識税務利益	3.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当連結グループは、マーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	U-PHONE 株式会社	東京都 千代田区	50,000	卸売業	なし	-	商品の 仕入	商品の 仕入	2,193		

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

・商品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 . U-PHONE株式会社は、当社代表取締役社長 永瀬則幸及びその近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 株当たり純資産額	38,356円55銭
1 株当たり当期純利益金額	5,145円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	5,058円16銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	333,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)	51,309
(うち利益処分による取締役賞与金)	(51,309)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	281,822
期中平均株式数 (株)	54,774
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	942
(うち新株予約権)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	
	金額	構成比(%)
トナーカートリッジ	15,396,246	66.5
インクジェットカートリッジ	5,714,419	24.7
MRO	933,299	4.0
その他	1,115,505	4.8
合計	23,159,471	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	
	金額	割合(%)
アスクル株式会社	4,802,720	20.7